

令和元年度 減災に係る取組方針 代表取組事例(鹿屋市)



令和元年10月8日、令和元年度鹿屋市総合防災訓練を鹿屋市古江町の鹿屋港周辺で実施しました。訓練には、自衛隊、警察・消防等の関係機関をはじめ、市が協定を締結した民間企業や地元町内会など、計32団体、約440名が参加し、ヘリコプターや巡視艇、はしご車を使った救出・救護訓練や、道路と電柱の応急復旧訓練など15項目の防災訓練を行ったほか、降雨体験車を使った豪雨の体験なども行われました。

令和元年垂水市総合防災訓練(新城地区)

【訓練の概要】

1. 開催日時: 令和元年6月2日(日) 7時45分～11時45分
2. 開催機関: 垂水市、垂水市消防本部、垂水市消防団
鹿屋警察署、垂水幹部派出所、垂水市立医療センター、垂水中央病院、垂水市自主防災組織連合会、新城地区自主防災組織、恵典の泉(要配慮者利用施設)、垂水市立新城小学校、鹿児島県栄養士会、鹿児島地方気象台
3. 訓練参加者 320人
4. 主な訓練内容
 - ・要配慮者利用施設避難訓練(恵典の泉)
 - ・住民避難訓練
 - ・避難所開設訓練(避難者受付、健康チェック、食料配布等)
 - ・防災講話(鹿児島県栄養士会、鹿児島地方気象台)
5. 訓練で工夫した点
 - ・3日分の備蓄食料を啓発するため今回、試食コーナーを設置した。
 - ・新城小学校日曜参観日にあわせた防災講話を実施した。
6. 訓練により判明した課題
 - ・高齢者等(要配慮者)の指定避難所での受入体制について、再度確認する必要がある。



住民避難訓練

新城地区の住民は、『避難情報』の広報を受けて避難を開始した。



避難所開設・運営訓練(避難者受付)

避難所開設の指示を受け、垂水市災害対策本部の避難対策部は開設して避難者の受付を行った。



避難所開設・運営訓練(健康チェック)

避難者の健康チェックを行った。

令和元年垂水市総合防災訓練(新城地区) 住民参加型の土砂災害・全国防災訓練(鹿児島県垂水市)



食料配布、備蓄食料試食



防災講話

防災意識の高揚と知識の向上を図るために、鹿児島県栄養士会の講師による災害食についての講話を実施した。



防災講話

防災意識の高揚と知識の向上を図るために、鹿児島地方気象台の講師による気象についての講話を実施した。

令和元年度 減災に係る取組方針 代表取組事例(曾於市)



①避難訓練(要配慮者利用施設が参加)



②防災講習会(自主防災組織等が参加)

【取り組み内容】

- ①要配慮者利用施設等避難訓練の促進
- ②自主防災組織等への支援のための講習会の実施

【開催日】令和元年6月8日 【開催場所】檜小学校周辺

【参加機関】檜小学校・檜幼児学園（要配慮者利用施設）
檜地区自主防災組織, 市消防団, 曾於市 計111人

令和元年度 減災に係る取組方針 代表取組事例(志布志市)



土砂災害・全国防災訓練に際して、関係機関(消防署・警察署・消防団等)との連携強化、水防訓練(シート張り工法等)を行った。

令和元年度 減災に係る取組方針 代表取組事例(錦江町)

◎防災教育・避難訓練を自主防災組織で開催



◎水防団(消防団)による水防工法訓練

参加人員：消防団 110名
消防署 8名

実施工法：積み土のう工法
改良積み土のう工法
月の輪工法

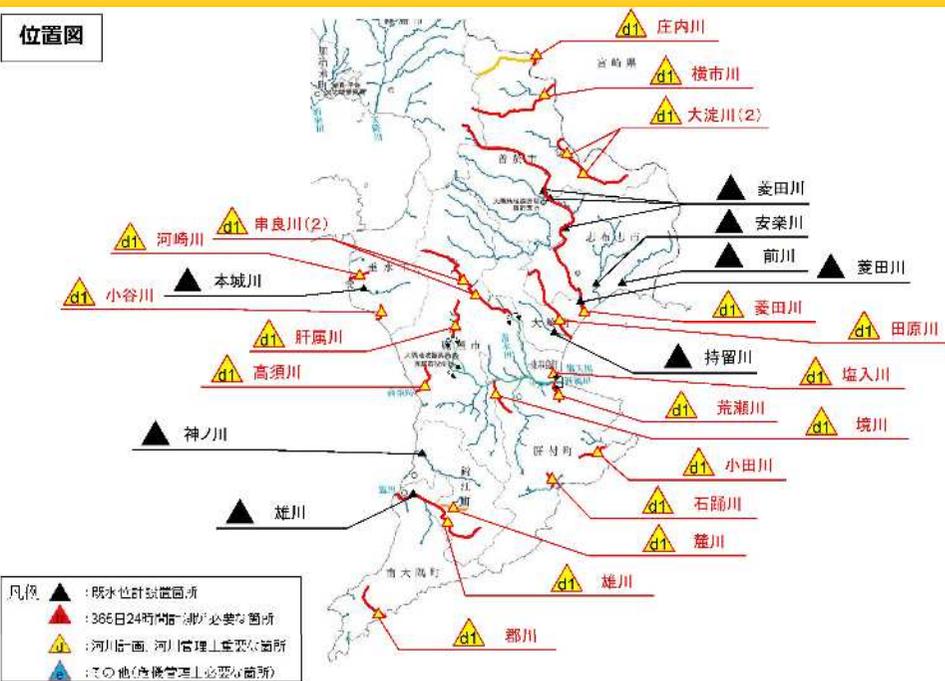


令和元年度 減災に係る取組方針 代表取組事例(大隅地域振興局)



危機管理型水位計

電波の跳ね返りにより
水位を測定



- 凡例
- ▲ : 既水位計設置箇所
 - ▲ : 365日24時間対応が必要な箇所
 - ▲ : 河川計画、河川管理上重要な箇所
 - ▲ : その他(危機管理上必要な箇所)

河川砂防情報システム閲覧のご案内

パソコン版



携帯電話版



スマートフォン版

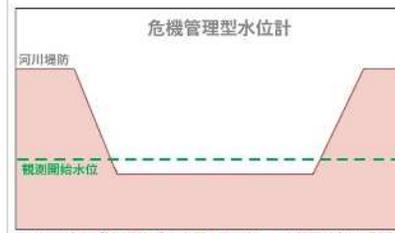


水位グラフ

2018年10月02日 21時30分 現在のグラフ



観測情報	
観測局名	室園橋
水系名	肝属川
河川名	申良川
所在地	鹿屋市申良町榎山田

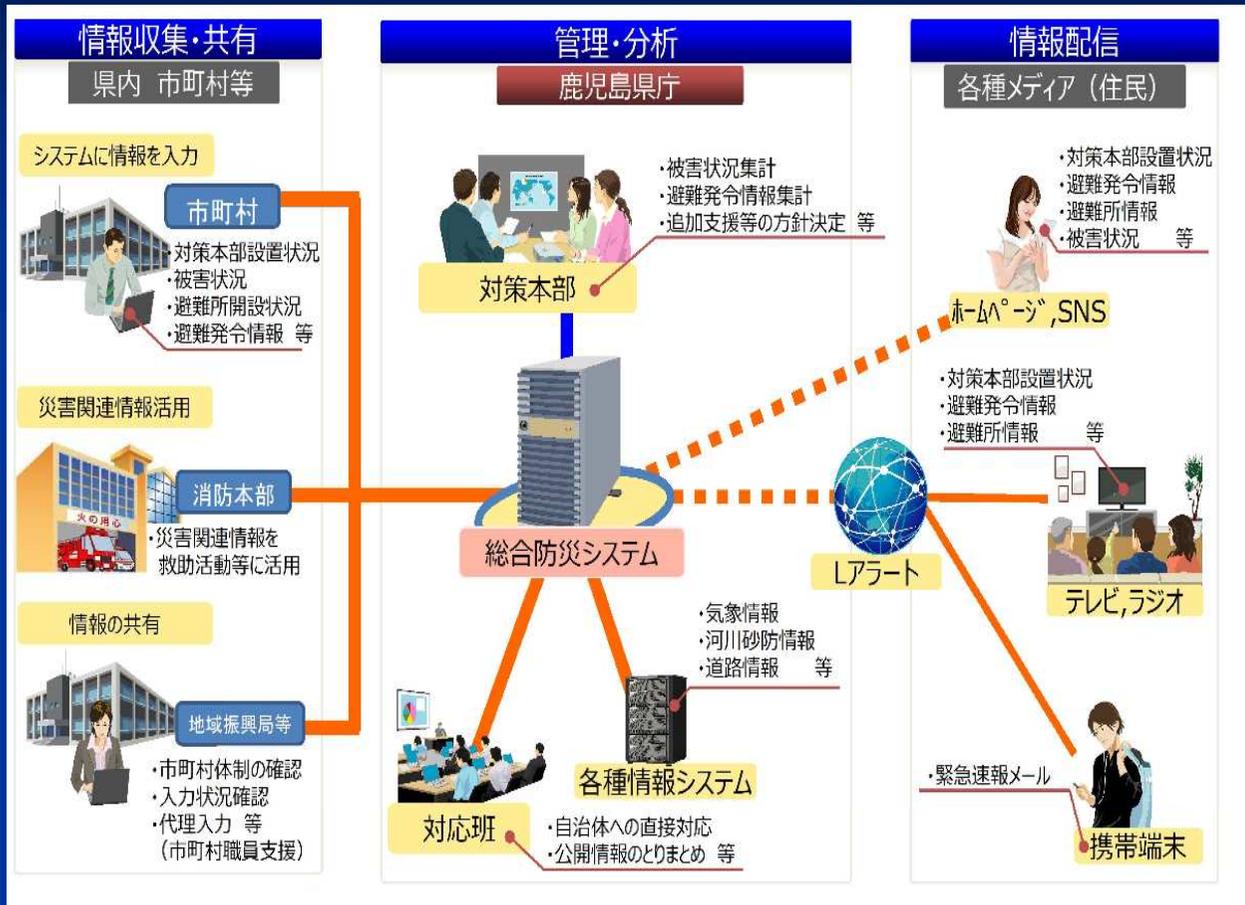


* 河川の水位が観測開始水位を超えてから、5分間隔で水位を観測して表示します。

大隅地域振興局管内にH30年度と併せて計20基の危機管理型水位計の設置が完了しました。(河川砂防情報システムへのデータ反映も完了済み)

令和元年度 減災に係る取組方針 代表取組事例(県防災対策室)

鹿児島県総合防災システムの概要図



○鹿児島県防災Web

鹿児島県防災Webは、県内市町村に発表されている気象情報や、避難に関する情報などが表示されます。



鹿児島県防災Webはスマートフォンでも確認できます。

「県総合防災システム」により、災害情報を収集・集約し、災害情報(避難準備・勧告・指示、避難所情報等)について、Lアラートによる各メディアを介した住民への情報発信を行った。

引き続き、「県総合防災システム」により、災害情報を収集・集約し、災害情報について、Lアラートによる各メディアを介した住民への情報発信を即時的に広範囲へ行う。

令和元年度 減災に係る取組方針 代表取組事例(気象台)



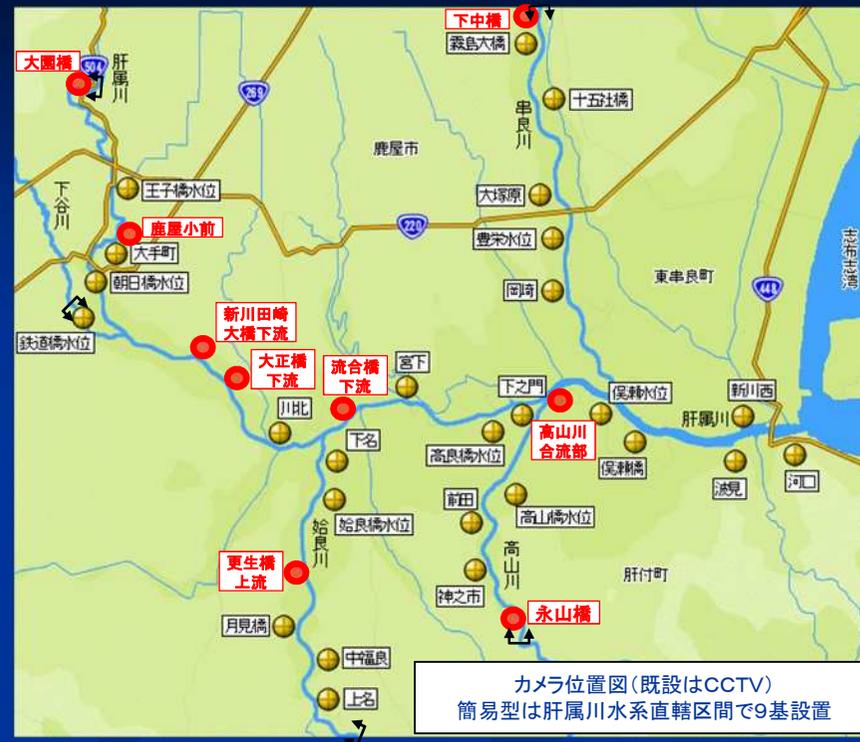
令和元年度垂水市総合防災訓練の中で、小学校児童、保護者及び地域住民等を対象に「気象災害から身を守るために」と題して防災について理解を深めるための出前講座を実施した。(約250名)

(令和元年6月2日)



令和元年度 減災に係る取組方針 代表取組事例(国土交通省)

簡易型河川監視カメラ (革新的河川管理プロジェクト第3弾)



【簡易型河川監視カメラ概要】 (参考)1基:約150万円(基礎支柱設置費込)

- ・多くの画像情報を取得し住民に提供することで適切な避難判断を促すことを目的に、開発・設置。
- ・既存のCCTVカメラ画像に加えて、肝属川水系で9基設置。
- ・画像は『川の水位情報(<https://k.river.go.jp>)』等で一般公開。